

(概要) データにかかる世界の潮流と JICA のデータを通じた途上国支援

JICA 研究所 竹内

## 1. SDGs の目標とデータ

2030 年を目標とする SDGs の実現にあたっては「Data Revolution」が一つのキーとなっている。

「Data Revolution」は、データの開発だけでなく、データへの意識醸成、能力強化、持続性の確保、政府データ等のオープン化なども含み、これにより、途上国などが適切に政策判断および説明責任を持つことを目標としている。

すでに UN、世界銀行、USAID、米国連邦政府などには、データに関する部局が新設・増強されており、また、UN を中心とする Global Partnership for Sustainable Development Data グループが形成され、170 の国、団体、企業が参加している状況にある。

## 2. JICA 研究所におけるデータの取り組み

JICA 研究所のデータへの取り組みは、実は、上記の動きとは別に発生した。

従来より JICA では、政府統計能力強化、都市交通のパーソントリップ調査、都市計画や森林、防災などの分野での衛星データの活用など、データの利用を進めてきた。

一方、これらのデータ取得方法がかなり高度かつ高価になり、協力終了後のデータの持続性・途上国政府の自主性への課題があること。また、新たに SDGs の管理や評価に個人属性も含むデータが必要となってきたことなどを課題として、データの取り方や使い方について、近年活用されつつあるモバイルや衛星データの幅広い活用について検討を開始したところである。

## 3. 今後の展開

JICA 研究所の取り組みは、世界の動向とまったく別の観点からスタートしたが、課題意識・方向性は共通している。今後、世界の動向、SDGs への動きも見ながら、方向を示し、JICA 全体、日本の ODA 全体に対する提案を行うことを考えている。

以下に検討課題となるポイントを示す。

- ① データへの意識の醸成・能力強化（これは JICA 内に対するものも含む）
  - ② 旧来型データと新技術データの利活用
  - ③ 途上国側が継続して支払い可能なデータコストと得られるデータレベル
  - ④ （特に衛星などの大規模データの場合の）データの取得・維持管理コストと、ビジネスモデル
  - ⑤ データと、国家安全保障や個人を特定する情報との関係整理
- 以上